

道政だより

令和3年春号

令和3年5月発行

北海道議会議員

滝口直人

たきぐちなおと



ごあいさつ

新型コロナウイルス感染でお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、医療現場で治療に携わっている医療従事者の皆さまに感謝と敬意を表します。

1年以上に及ぶ感染症との闘いも、変異株の広がりにより新たな局面を迎えています。道民の命を守ることを最優先に、北斗市においてもワクチン接種が円滑に進むように体制整備を全力で進めていきます。

北海道新幹線は今年3月で開業5周年を迎えましたが、コロナの影響による乗車率の伸び悩みやイベントの開催ができないなど、地域経済の先行きが心配されます。道議会としましても3月の第1回定例会においてコロナ対策費6431億円を含む新年度予算を成立させましたが、さまざまな支援メニューを迅速かつ的確に実行し、経済再生につながるように力を尽くす所存です。

皆さまの声を道政に届け、「輝き続ける北斗」を目指して課題に取り組んでまいりますので、今後とも一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

北海道議会議員 **滝口直人**

輝き続ける北斗を目指して
市民の声を大切に



滝口道議には、地域活性化への情熱と行動力で、日頃から道政運営を支えていただいております。市民第一主義をモットーとして、災害に強く、暮らしやすいまちづくりに力を尽くされている滝口道議のご活躍に、心から敬意を表します。新型コロナウイルス

感染症の一日も早い収束はもとより、将来にわたり誰もが安心して暮らし続けることができる地域社会の実現に向けて、滝口道議とともに全力で取り組みます。

鈴木 直道

滝口直人プロフィール

- 昭和30年 上磯町生まれ
- 昭和43年 上磯小学校卒業
- 昭和46年 上磯中学校卒業
- 昭和49年 北海道函館中部高校卒業
- 昭和54年 小樽商科大学商学部卒業
- 平成14年 上磯町総務課長
- 平成18年 北斗市総務課長
- 平成20年 北斗市市民部長
- 平成22年 北斗市副市長
- 平成31年 北海道議会議員に初当選
- 現在、道議会自民党・道民会議政策審議委員、農政常任委員、人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員、党道連副幹事長など
- 趣味：読書 ●尊敬する人物：両親 ●好きな言葉：誠実

北海道議会議員 滝口直人事務所

〒049-0161 北斗市飯生2丁目8-1 アピアビル1階D号室
TEL(0138)86-5518 FAX(0138)86-5519
ホームページ <https://www.takiguchi-naoto.jp/>
E-mail : takiguchijimusyo@hotmail.or.jp

地域課題の解決に向けて道の見解をただす

今年3月の第1回北海道議会定例会で一般質問に立ち、道政課題について道の見解をただしました。鈴木直道知事は水産業の振興に関して「栽培漁業の推進に向けた取り組みを加速する」と述べるなど、前向きな答弁を多数引き出すことができました。



質問項目

1. 日本海溝・千島海溝巨大地震について
2. 国土強靱化について
3. 地方分権等について
4. 北海道人権施策推進基本方針について
5. 水産業の振興について
 - (1) 栽培漁業について
 - (2) 道産水産物の消費拡大等について
 - (3) 漁業協同組合の経営状況について
6. スマート林業の推進について
7. 全国植樹祭の開催について
8. 不登校対策について

日本海溝・千島海溝巨大地震について

質問 巨大地震により津波や浸水の被害が見込まれる市町村では、ハード・ソフトの対策が必要となり、冬季の災害も想定しなければならないことから、財政を含めた支援が不可欠と考える。浸水地域では避難所の不足も予想され、市町村をまたぐ避難が必要になる。広域的な避難のあり方について検討を行うべきと考えるが、見解を伺う。

危機管理監 太平洋沿岸の巨大地震による津波浸水想定の設定を進めてきており、新年度からは被害想定も個別に算定していくことから、詳細なデータを精査するとともに、関係機関や関係自治体の意見を伺いながら議論を深めていく。

水産業の振興について

質問 近年の北海道水産業は数量が大きく減少し、金額が不安定なことから、これまで以上にきめ細やかな対策を講じた栽培漁業の推進が大きな課題である。本道の漁業生産に占める栽培漁業生産の割合が、年々増加傾向と

なっている中、次期栽培漁業基本計画の策定にあたっては、どのような視点で検討するのか、知事の所見を伺う。

知事 栽培漁業をこれまで以上に推進する施策を、次期計画に位置づけることが必要。海洋観測システムの活用による安定生産、種苗放流による資源増大、付加価値の高い魚種の養殖技術開発を加速するよう検討を進める。

不登校対策について

質問 不登校の未然防止、早期解消には不登校要因について家庭、学校、行政が連携を強化し、情報を共有することが重要であり、その中心になるのがスクールカウンセラーなどの専門家である。深刻化しているいじめの解決なくしては、不登校の根本的な対策にはならない。専門家を活用した不登校対策にどう取り組むのか。

教育長 教職員とスクールカウンセラーなどが連携協力し、児童生徒や保護者を支援する体制構築が重要と認識。市町村教育委員会や学校に対して指導助言を行うほか、保護者にも専門家の支援についてまとめた資料を周知する。

令和2年 決算特別委員会

主な質問事項

- 電気事業会計について
- 工業用水道事業会計について
- 水道事業について
- 国民健康保険事業について
- 循環型社会形成の取り組みについて
- アイヌ施策の推進について
- 子どもの貧困対策について
- 感染症対策について
- 女性活躍の推進について
- 地域づくり総合交付金について
- ICT利活用推進事業について
- 多文化共生社会形成推進事業について



令和2年 農政委員会

主な質問事項

1.令和3年産米「生産の目安」について

- (1) これまでの取り組みについて
- (2) 「生産の目安」の実践について
- (3) 需要に応じた米生産について

2.第3期北海道競馬推進プラン(素案)について

- (1) 第2期プランの検証結果について
- (2) 競馬事業をめぐる課題について
- (3) 重点的に取り組む内容について
- (4) プラン実現に向けた決意について

3.協同農業普及事業について

- (1) 国の新たな運営指針について
- (2) 普及事業の課題について
- (3) スマート農業の推進に向けた取り組みについて
- (4) 今後の普及事業の推進について

4.北海道米の消費拡大について

- (1) 消費拡大の取り組みについて
- (2) 消費拡大について



現地調査

十勝地区における農業地域課題についての意見交換会・現地視察



北海道の農業政策について意見交換会



スイカ選別所の現地視察



自民党・道民会議政策審議委員会



泊村で防災訓練に参加



アイヌ民族博物館(ウポポイ)視察



北の森づくり専門学院視察



自民党道連主催の「HOKKAIDO 政治塾」で司会進行を務める



団体政策懇談会で各団体と意見交換



赤平町で植松電機(ロケット開発)を視察



函館の盲学校を視察



空知農協で集荷場視察

昨年度コロナ対策 道が予算総額8847億円を確保

自民党・道民会議議員会は、道内でも感染が拡大し始めた昨年2月末にいち早く「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、迅速で効果的な対策の策定に取り組んできました。私たち自民党会派の精力的な申し入れにより、道はこれまでに第1弾～第6弾の対策を講じ、総額8847億円の予算を確保しました。一日も早い収束のため、今後も全力で取り組んでまいります。

第1弾

277億円

第2弾

784億円

第3弾

349億円

第4弾

3677億円

第5弾

2946億円

第6弾

813億円

令和3年度当初予算が成立!

コロナ対策盛り込み過去3番目の規模に!

一般会計総額3兆2530億円

令和3年度一般会計当初予算は、コロナ対策6431億円を盛り込み、過去3番目の規模となりました。今後のさらなる感染拡大も想定しながら万全の準備を行うという考えのもと、ワクチン接種体制の整備、医療検査体制の強化を進める一方で、コロナによる売上減少、感染防止対策やテレワーク導入による経費増加で厳しい経営環境にある事業者への支援に重点配分しました。

主な事業

新型コロナ対策

医療提供体制の強化

- ・ワクチン接種体制の整備 **約3億円** (令和2年度補正予算含む)
- ・軽症者用宿泊療養体制の整備 **約216億円**
- ・保健所の人員確保、設備の整備 **約12億円**

経済支援

- ・時短・外出自粛等の影響を受けた事業者への支援金 **51億円**
- ・中小企業への融資など **約4503億円**
- ・企業等のテレワーク導入促進 **1億7000万円**

学びや生活の安心確保

- ・学校内の消毒などを補助するサポートスタッフ配置 **約10億円**
- ・ICTを活用した高齢者の健康づくり **5100万円**

農林水産業の振興

- ・道が農地基盤を補助するパワーアップ事業 **約7億円** (5年間で39億円)
- ・道産材を使った建物の新築・改築への助成 **1億3000万円**
- ・秋サケの資源回復 **5300万円**
- ・サクラマスとナマコ養殖事業の検証 **1000万円**

観光活性化

- ・観光列車を購入し、JR北海道に無償貸与 **約10億円**

デジタル社会の促進

- ・デジタル技術活用に取り組む市町村や企業への補助金 **3100万円**

脱炭素社会の実現

- ・脱炭素化に先進的に取り組む地域の調査 **2300万円**

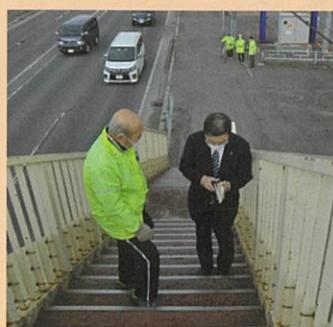
北斗市内での活動



事務所で要望を受ける



日頃から交通安全啓発や危険箇所確認に取り組む



陣屋桜まつりで楽しい一時